



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和

コード番号 9658 URL <http://www.bbs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石川 俊彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 野崎 正幸

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 03-3507-1302

平成27年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,479	10.8	243	△43.9	252	△42.7	169	△31.8
27年3月期第2四半期	8,559	5.2	432	6.0	440	5.6	248	1.1

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 118百万円 (△55.4%) 27年3月期第2四半期 266百万円 (△4.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	32.27	—
27年3月期第2四半期	48.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,419		6,442			53.2
27年3月期	11,693		6,379			51.4

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 6,073百万円 27年3月期 6,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
28年3月期	—	14.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,600	6.9	1,000	△4.3	1,020	△4.4	620	△1.9	118.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 2「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	8,000,000 株	27年3月期	8,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,758,539 株	27年3月期	2,781,939 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	5,230,332 株	27年3月期2Q	5,141,420 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、主として以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢
 (2) 当社グループが提供するサービスに対する需要動向
 (四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成27年11月25日(水)……機関投資家・証券アナリスト向け四半期決算説明会

○添付資料の目次

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,265,082	5,119,034
売掛金	3,039,366	2,830,292
仕掛品	136,368	211,125
その他	488,689	467,729
貸倒引当金	△251	△241
流動資産合計	8,929,254	8,627,939
固定資産		
有形固定資産	177,081	202,449
無形固定資産		
のれん	189,336	174,772
その他	145,702	216,622
無形固定資産合計	335,038	391,394
投資その他の資産		
その他	2,252,612	2,197,556
貸倒引当金	△600	△300
投資その他の資産合計	2,252,012	2,197,256
固定資産合計	2,764,131	2,791,099
資産合計	11,693,385	11,419,038
負債の部		
流動負債		
買掛金	790,348	823,845
1年内返済予定の長期借入金	200,080	150,100
未払法人税等	201,676	166,464
賞与引当金	621,304	644,829
役員賞与引当金	54,400	32,000
その他の引当金	17,894	14,401
その他	1,239,318	995,332
流動負債合計	3,125,020	2,826,971
固定負債		
長期借入金	200,000	150,000
退職給付に係る負債	1,826,500	1,841,531
従業員株式付与引当金	—	17,300
その他	163,111	141,693
固定負債合計	2,189,611	2,150,524
負債合計	5,314,631	4,977,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,339,452	2,468,127
利益剰余金	2,967,093	3,073,234
自己株式	△1,584,456	△1,701,923
株主資本合計	5,955,579	6,072,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,192	48,884
退職給付に係る調整累計額	△49,464	△48,333
その他の包括利益累計額合計	58,728	551
非支配株主持分	364,447	368,064
純資産合計	6,378,754	6,441,543
負債純資産合計	11,693,385	11,419,038

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,558,834	9,479,153
売上原価	6,937,116	7,886,641
売上総利益	1,621,718	1,592,512
販売費及び一般管理費	1,189,220	1,349,984
営業利益	432,498	242,528
営業外収益		
受取利息	1,635	6,014
受取配当金	6,537	21,459
助成金収入	—	15,128
その他	7,793	4,537
営業外収益合計	15,965	47,138
営業外費用		
支払利息	2,082	1,468
投資有価証券評価損	5,002	35,325
その他	1,607	886
営業外費用合計	8,691	37,679
経常利益	439,772	251,987
特別利益		
投資有価証券売却益	29,306	66,459
特別利益合計	29,306	66,459
特別損失		
事業構造改善費用	4,538	—
和解金	31,000	—
特別損失合計	35,538	—
税金等調整前四半期純利益	433,540	318,446
法人税等	178,543	141,973
四半期純利益	254,997	176,473
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	247,599	168,758
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,398	7,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,234	△59,206
退職給付に係る調整額	13,772	1,131
その他の包括利益合計	10,538	△58,075
四半期包括利益	265,535	118,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,166	110,581
非支配株主に係る四半期包括利益	7,369	7,817

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間におきまして、「役員報酬B I P信託」の信託契約に基づき自己株式の取得及び処分を行っております。この結果、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ129,628千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,468,127千円、自己株式が1,701,923千円となっております。

(追加情報)

(従業員株式付与引当金)

当社従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、従業員向け株式交付規程に基づき、当社従業員に割り当てられるポイントの見込数に応じた株式の給付額を基礎として計上しております。

(連結財務諸表に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引(役員報酬B I P信託))

当社は、当社及び当社のグループ会社(以下併せて「対象会社」という。)の取締役を対象に、これまで以上に対象会社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、信託を通じて当社株式を交付する「役員報酬B I P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

各対象会社が抛出する取締役の報酬額を原資として、役位及び業績達成度等に応じて当社株式が交付される株式報酬制度であります。ただし、取締役が当社株式の交付を受けるのは、平成29年6月及び取締役退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間において240,030千円、210,000株であります。